

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐渡 嗣	資本金※	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和45年4月21日	県出資額及び比率	180,000千円 (36.0%)	観光文化スポーツ部交通政策課
※資本金が5億円から1億円に減資されたが、県の持ち株数・比率は変わらないため、持ち株数による出資比率を記載している。				
設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。			
事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関連する業務受託、これらに付帯する事業（顧客の荷物をJR線等を利用して目的地に運ぶ）			
関連法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン			

2 令和2年度事業実績

令和2年度は新型コロナウイルスの全国的な拡大に伴う物流、経済の停滞が当社の経営にも大きく影を落とし、6月からは営業運転を週3日（火曜・木曜運休）に集約し貨物量の減少に対処したが、貨物輸送実績は前年比で38.4%もの大幅な減少となった。また、当社の唯一の輸送品である紙製品は近年のIT化の進展により年々減少の一途をたどっており、令和3年3月でその取扱いがなくなったため、3月末で鉄道事業を廃止するに至った。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
輸送量（千トン）	目標	98	78	0
	実績	75	46	—
運転事故件数（件）	目標	0	0	0
	実績	0	0	—
経常損益（千円）	目標	1,937	△7,083	△32,883
	実績	20,594	40,869	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	2	2			支給対象者 (R2年度) 2人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 58歳
非常勤	5	4	2	1	
内、県退職者					平均報酬年額 (R2年度) 5,160千円
内、県職員	1	1			
計	7	6	2	1	
内、県関係者	2	2			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	17(1)		平均年齢 歳
内、県退職者	1(1)		
出向職員	1	2	平均勤続年数 年
内、県職員			
臨時・嘱託	3		平均年収 (R2年度) 3,828千円
内、県退職者			
計	21(1)	2	
内、県関係者	1(1)		

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	7回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	234,854	178,399
売上原価	168,821	110,059
売上総利益	66,033	68,340
販売費及び一般管理費	47,924	31,266
人件費(売上原価含む)	126,676	112,037
営業利益(損失)	18,109	37,074
営業外収益	2,485	6,508
営業外費用		2,712
経常利益(損失)	20,594	40,870
特別利益	3,940	145,616
特別損失	4,064	187,362
法人税、住民税・事業税	4,912	332
当期純利益(損失)	15,558	△1,208

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	109.5%	128.4%	+18.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	842.5%	1182.9%	+340.5
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	76.1%	92.5%	+16.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	465,727	614,079
固定資産	399,924	96,359
資産計	865,651	710,438
流動負債	55,281	51,911
短期借入金		
固定負債	151,626	1,351
長期借入金		
負債計	206,907	53,262
資本金	500,000	100,000
利益剰余金等	158,744	557,175
純資産計	658,744	657,175
負債・純資産計	865,651	710,437

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職金共済事業にも加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	1,970		鉄道軌道輸送対策事業費補助金（レール交換、枕木交換）
補助金			
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	統廃合	見直しの方向性	廃止
課題	日本製紙(株)秋田工場の貨物輸送がなくなり鉄道事業を廃止したため、用地の使用等の許可を受けて建設している鉄道軌道や橋梁等の施設・設備を撤去し、当該用地等を原状に復旧することが求められる。		
取組	用地の使用等の許可を受けて建設している鉄道軌道や橋梁等の施設・設備を撤去し、当該用地等を原状に復旧するため、関係機関等と協議を進めるとともに、会社清算に向けた手続きを進める。 【平成30～令和2年度】 軌道関係プロジェクト（軌道修繕作業の直営）の実施 受託事業の見直し ※令和2年度末をもって事業終了		
実績	【平成30年度】 軌道関係プロジェクト（枕木交換や除草等）の実施による経費削減 受託事業の業務内容の精査による経費削減 【令和元年度】 軌道関係プロジェクト（枕木交換や除草等）の実施による経費削減 受託事業の業務内容の精査による経費削減 【令和2年度】 軌道関係プロジェクト（枕木交換や除草等）の実施による経費削減 輸送稼働日の集約等による経費削減		

I 自己評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
秋田港の立地企業の物流の一端を担い、また、クルーズ船からの鉄道旅客輸送にも携わるなど一定の公共的役割を果たしてきたが、令和3年3月で鉄道事業を終了した。		実質的な事業最終年度となった令和2年度においても、重要事項は逐一取締役会に諮り透明性の高い経営を行っているほか、業務運営に関しても経営幹部と所属長による管理者会議を毎月開催し、着実な運営体制を築いている。		新型コロナウイルスの全国的な拡大に伴う物流、経済の停滞により、貨物輸送実績が大幅に減少したため、輸送稼働日を週3日に集約するなどコスト削減に努めたが、当社の唯一の輸送品である紙製品の取扱いが令和3年3月でなくなったため、3月末で鉄道事業を廃止した。		貨物輸送実績は大幅な減少となったものの、会社一丸となった経費縮減等により経常損益は約4千万円の黒字を計上できた。	

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
秋田湾地区企業の輸送効率化のために設置され、産業振興を図る上でも一定の役割を果たしてきたが、貨物の減少により令和3年3月で事業を終了した。		取締役会を年7回開催し、経営状況などについて遅滞なく報告される体制となっている。事業廃止が決まった後も、社員の多能化や安全管理の徹底により、安全で効率的な運行に取り組んだ。		輸送稼働日を週3日に集約するなどコスト削減に努めたものの、ペーパーレス化やコロナ禍の影響を受け、紙の輸送量が大幅に減少したことにより、貨物輸送量は目標の6割程度となった。		令和2年度は、運輸収入が減少する中で効率的な運営を進め、経常利益では黒字を計上したが、事業終了による償却資産の減損等により約120万円の当期純損失となった。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

令和3年3月末をもって、事業を終了した。継続企業を前提とする財務諸表を作成することができないため、鉄道事業固定資産について、減損損失を特別損失に計上すると同時に、前期まで計上していた車両修繕引当金を、特別利益に計上している。最終事業年度は、営業収益が大幅に減少したものの、営業費を圧縮することによって、37百万円の営業利益を確保することができた。臨時巨額となった特別損益等を考慮しても、当年度の最終損失は1.2百万円にとどまっている。会社清算にあたっては原状復旧が求められているが、復旧工事等に係る費用は未確定要素が多いため、当事業年度の決算には計上されていない。今後、各管理者と協議を進めて会社清算を進めていくことになる。なお、期末現在の純資産額は657百万円、流動資産の大部分は現金預金である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「県出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人」に位置づけられ、秋田湾地区の企業の貨物輸送を担い、地域の産業振興に一定の役割を果たしてきたが、貨物需要の減少に伴い令和3年3月で事業を終了している。		令和3年3月の事業終了まで、常勤職員がいる体制で運営された。		運転事故件数ゼロと経常損益の目標は達成できたが、ペーパーレス化やコロナ禍の影響を受け、輸送量は目標の6割を下回った。 行動計画の取組として掲げている、軌道関係プロジェクトの実施・受託事業の見直しについては、適切に実施し、経費の削減につなげた。		最終事業年度は、営業収益が大幅に減少したものの、営業費を圧縮することによって、営業黒字及び経常黒字となり、臨時巨額となった特別損益等を加味しても、最終損失は120万円程度に留まっている。会社清算に当たっては、原状回復等に伴い発生するコストに留意する必要がある。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	B	2 組織体制	A	3 事業実施	C	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
輸送稼働日を週3日に集約するなど貨物量の減少に対応した効率的な経営に取り組み、良好な財務状況を保っている。秋田港の立地企業の物流の一端を最後まで担い、一定の公共的役割を果たしてきたが、唯一の貨物である紙製品の取扱いがなくなったため、令和3年3月で鉄道事業を終了した。							